

地域情報（県別）

【千葉】糖尿病患者を自宅に送迎する無料バス運行、通院困難になったら訪問診療に切り替え-古垣齊拡・フルガキ・メディカルグループ理事長に聞く◆Vol.2

看護師が自発的に糖尿病療養指導士を受験する風土、取得者21人

2023年10月6日（金）配信 m3.com地域版

千葉県と東京都にある5つのクリニックで、糖尿病以外の患者さんも含め約6500人の治療にあたっている医療法人社団ケア・ユニティ、フルガキ・メディカルグループ（医療法人社団ケア・ユニティ等）。勤めていた病院が赤字を理由に閉院したことから、自身のグループでは医療提供の持続性を重視。そのために、患者に対して無料送迎バスの運行、在宅医療を行うほか、スタッフの採用と教育にも注力している。同グループ理事長の古垣齊拡氏の理念に基づく施策の数々は、他の医療施設へのヒントになるかもしれない。（2023年8月28日オンラインインタビュー、計2回連載の2回目）

▼第1回はこちら



古垣齊拡氏

——糖尿病患者に対する取り組みを教えてください。

日本では、特に内科においては基本的に保険診療の範囲で医療を提供します。患者さんが増えてくると、どうしても患者さん一人当たりにかかる診療時間が短くなります。しかし一方で糖尿病は心のケア、食事の管理、インスリンの管理など、さまざまな課題があります。診療を行うだけでなく、そういった課題解決の支援を充実させることは、患者さんのためになるでしょう。

しかし、医師一人でそれらを全て行うことは難しい。そこで当院の看護師は糖尿病療養指導士認定試験（CDE-J、もしくはCDE-CHIBA）を受験し、21人が取得しています。そして、看護外来のようなイメージで、糖尿病療養指導士である看護師が患者さんの生活指導を実施。医師は診療とともに、その取りまとめを行っています。まだ取り組みを始めたばかりで試行錯誤ですが、各クリニックでは毎月20人から30人程度の患者さんの療養指導を実施しており、徐々に増やしていく予定です。

——無料送迎バスを運行しています。運行開始のきっかけは。

免許の返納、送り迎えができる家族の不在などにより、通院できない人が増えてきたことが運行を開始した理由です。2023年8月時点では、1カ月で平均約80人の患者さんにご利用いただいています。かまた内科糖尿病クリニックを除く全てのクリニックから30分から1時間かからない程度の距離の東金市、大網白里市、九十九里市などにお住まいの高齢者が主な利用者で、自宅までお伺いしています。バスは10人乗りのバンで、乗り合いバスをイメージしてください。その日のバスのルートは看護師が作成していますが、運転手は外注しています。

整形外科や人工透析を行っている患者さんを対象としたクリニックではよくある試みですが、糖尿病患者を対象とするのは珍しいかもしれません。バスの運行自体で利益は発生しませんが、患者さんの確保にはつながります。なにより交通機関があまり発達していない地域にお住まいの患者さん家族からは大変好評であり、よい口コミも広がり、新規患者の掘り起こしにもつながります。これも理念の四方良しのために行っていることの1つです。

——訪問診療も行っています。

通院が難しい方には無料送迎バスを利用していただき、バスに乗ることも難しくなった方には、訪問診療を行います。訪問診療は、とうがね中央糖尿病腎クリニックで行っています。毎週土曜日に実施し、基本的には医師1人、看護師1人でお伺いします。月によって利用する方は異なりますが、毎月約20人の患者さんを診ています。

——スタッフの採用と教育に力を入れている理由をお聞かせください。

具体的には、年2回のスタッフ面談、パートスタッフを含む全職員を対象とした決算賞与、診療時間短縮、誕生日祝い金とメッセージカードの贈呈、子供手当・世帯主手当の支給、医療技術や知識を向上させる研修や研究会の実施を行っています。

私は、今後ますます医療を担う人材が不足することを危惧しています。隣の山武市ではこの10年間で人口が約20%減少しています。特に40歳以下の若年層の減少が顕著で、高齢者層の人口は維持されている状態のために患者さんの数は増えています。おそらく東金市も近い将来、同じような状況になるでしょう。若年層が減るということは、労働者が減り、医療従事者も減るということです。現に開業当時の2013年と比べて採用がかなり難しくなったと感じています。同じような話は医師会の会合でも耳にします。ですから、今後はさらに採用が難しくなるでしょう。一方で糖尿病患者は次の10年間で約1.5倍に増えるとの予想もあります。10年先を見据えて、特にこの数年は人材の確保と育成を強化しています。

今年から四つ目の理念として「私たちは生涯学習を行います」を加えました。当グループで今働いているスタッフに関しては、知識を増やし、技術を磨き、それを地域に還元したいという気持ちを持っている看護師や事務員が多いように感じます。それは働く上でのモチベーション向上や自己肯定感にもつながっています。私はそんなスタッフの思いに応えたいと思っています。ですが、実のところ、糖尿病療養指導士認定試験の受験は、私が指示しているわけではありません。スタッフの中で、積極的に受験する文化が育ってきた結果です。開院当初はその資格を取得しているスタッフは一人もいませんでしたが、現在はグループ全体で21人います。おそらくこの外房エリアでは、最大の数でしょう。スタッフが私の理念を理解してくれるのは、本当にありがたいことです。

——課題と今後の展開についてお聞かせください。

グループでは、スタッフに糖尿病療養指導士として活躍できる場所を提供できつつありますが、まだ完全ではないため、看護外来の仕組みを整える必要があります。診療以外にも、糖尿病療養指導士や他の事務員やスタッフの知識や経験を発表する時間や研究会などの場所も設けたいと考えています。

もう一つの課題は、マネージャー・管理者の知識と経験が不足していることです。当グループのクリニックは、他の地域のクリニックと比較して部門ごとのスタッフが多いため、どうしてもマネージャーが必要です。しかし、当グループ内のスタッフは今までのキャリアの中で、マネジメントの教育を受けている人が少なく、プレーヤーからいきなり転向するのも難しいです。この二つは今後10年を見据えて取り組むべき重要な課題です。

今後の展開として、クリニックを何年までに何軒まで増やす、といったことは、まだあまり考えていません。それよりも、やはり糖尿病を中心とする専門クリニックとして、一つ一つのクリニックの質を高めたいと考えています。スタッフがそれぞれの立場から医療人として成長すれば、それが組織全体の質を高めることにつながります。そうすることで地域に還元をし、患者さんのニーズに応えていきたいと思っています。

◆古垣 齊拡（ふるがき・なりひろ）氏

2001年鹿児島大学医学部卒業。初期研修後、2003年から奄美大島にある奄美中央病院と南大島診療所で離島医療を経験。2007年より千葉県立東金病院での勤務を経て、2013年6月にふるがき糖尿病内科医院を開院。2015年11月にふるがき糖尿病循環器クリニックを開院。2016年3月にとうがね中央糖尿病腎クリニック、2018年4月にかまた内科糖尿病クリニック、2023年にさんむ内科・糖尿病クリニックを継承。2023年9月には鹿児島県にある親族が経営する飲食店グループを継承。日本内科学会総合内科専門医、日本内科学会認定医。

【取材・文＝増田洋子（写真は古垣氏提供）】

記事検索

ニュース・医療維新を検索

